



輸出入・サプライチェーン責任者のための
FTA最適化ガイドブック

目次

- 1 はじめに
- 2 地域サプライチェーンに
とってのFTA活用のメリット
- 3 FTAを最適化する5段階のプロセス
- 4 具体的なプロセス
FTAを最適化する5つのステップ
- 5 まとめ



はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行は、アジア企業が国際貿易を巡る環境の変化に迅速に対応する必要性を浮き彫りにしました。

トムソン・ロイターの国際貿易レポートによると、経営幹部の54%¹が自社の国際貿易最大の障壁としてサプライチェーンの混乱に直面したと回答しています。さらに48%²の経営幹部がアジアにおける国際貿易の大きな障害として、サプライチェーン全体の透明性の欠如および複雑で度々変更される規制を挙げています。

経済情勢と規制環境がますます複雑化する中で、多くの多国籍企業がサプライチェーンの強靭化をサポートする戦略を導入しています。

本ガイドは、自由貿易協定（FTA）に関する理解を深め、これを自社のサプライチェーン最適化に向けた戦略ツールとして活用したいと考えている国際貿易・サプライチェーン担当の経営幹部の皆様のために作成されました。

¹ スペシャルレポートシリーズ2021年：トムソン・ロイター「アジア企業の国際貿易に関する10の発見」

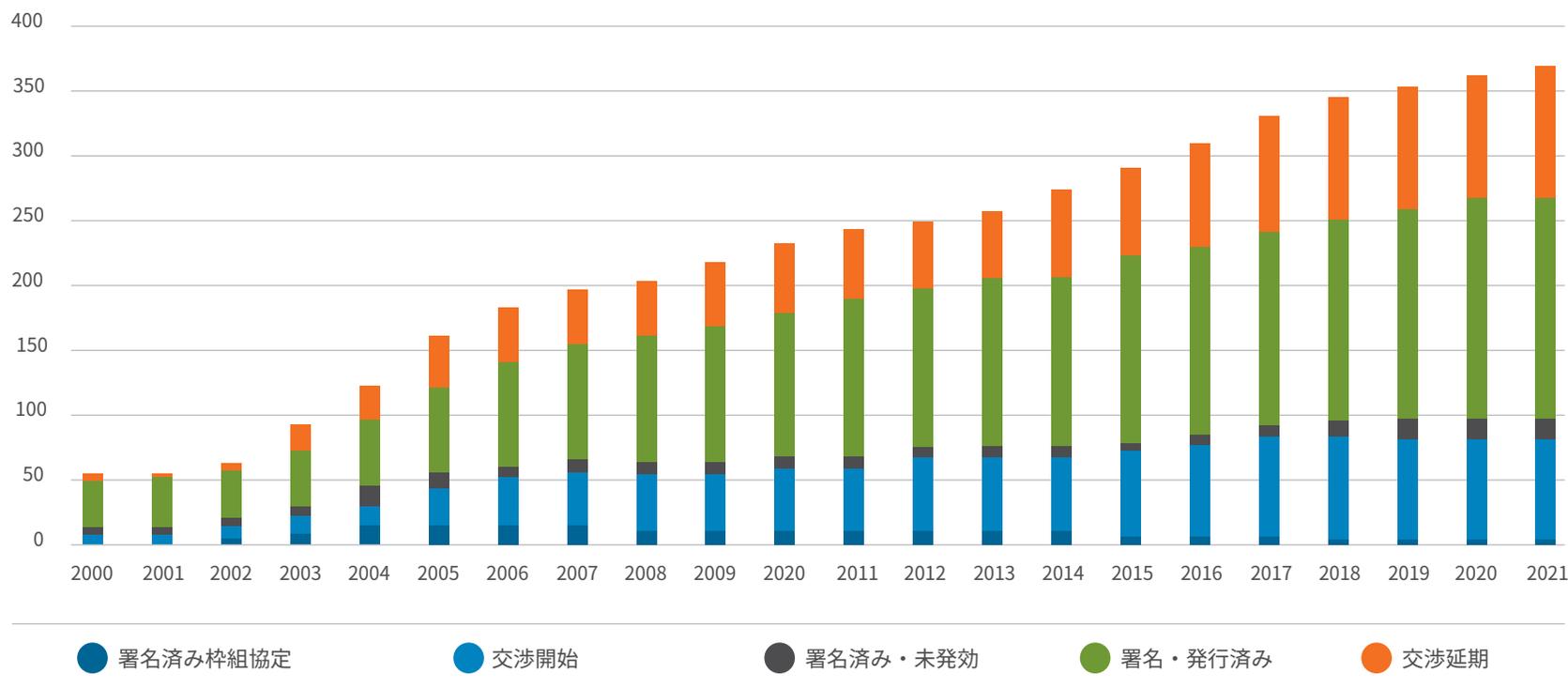
² Asia Regional Integration Center, Asian Development Bank.



世界のFTAの半数以上を占めるアジア

アジアは世界のFTAの半数以上を占め、この2年間で協定の数は5倍になっています。その中には、アジアの地域市場と欧州・北米・オセアニアの主要貿易相手国を結ぶ包括的な地域貿易協定も含まれています。

アジア地域で特に重要かつ包括的な貿易協定である地域的な包括的経済連携（RCEP）協定ならびに環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の2つは、経済の連携を深め、貿易環境を変えることが期待されています。



グラフ1：署名・発効済みから交渉延期まで各段階別貿易協定数一覧（2000～21年）³

3 アジア開発銀行アジア地域統合センター

本ガイドの目的

機会

企業が利用できる協定が数多くあるということは、自社のサプライチェーン戦略を再編成する機会も複数存在するということになります。FTAを活用すれば、コスト削減や市場参入に加えて、貿易条件や規制環境に付随する不確定要素も削減することができます。

現状

FTAは依然として十分に活用されていません。利用できるFTAを実際に活用している企業はわずか23%⁴にとどまっています。多くの企業がFTA独自の原産地規則に基づき生産品に適用される機会の把握に苦慮し、参加を見合わせている可能性があります。端的に言えば、企業がFTAを十分活用できていない主な理由は、FTAの潜在的メリットに対する認識不足、想定される複雑な作業、違反に対する不安、FTA活用に伴うコストです。

01 インサイトの獲得

企業が競争優位を確立するためには、アジア地域のFTAをどのように活用すればよいのか、重要なインサイトが得られます。

02 評価

コストを最小限に抑え、市場参入機会を広げるため、新たな貿易協定を評価する方法を学びます。

03 比較

地域の複数のFTAを比較し、これらの協定を中心とした企業戦略を構築する方法を決定します。

04 検証

自社の対応を評価するため、実例を通してFTAの最適化がもたらす長期的な影響を検証します。

4 KPMGインターナショナル&トムソン・ロイター (2016) 「2015年国際貿易管理調査」オランダ・アムステルフェーン：KPMGインターナショナル

地域サプライチェーンにとってのFTA活用のメリット



競争力の強化・コストの低減

FTAを活用すると、FTA対象市場における自社生産品の競争力は、同等の協定を活用していない、あるいは協定を活用できない競合企業よりも高くなります。たとえ貿易量が多く関税率が低い場合であってもそうです。

また、FTAは関税の低減や撤廃によって何百万ドルもの投入コストの削減につながると同時に、サプライヤーリスクも分散することができます。



関税の取り扱い

FTAは多くの場合、税関による拘束力のある決定を盛り込んでおり、一貫した製品分類、関税評価、原産地規則の適用資格が最大で3年間維持されます。したがって、関税率および製品の取り扱いにおける安定性や予測可能性を確保することができます。



制限の引き下げ

FTAを活用すると、物流、倉庫保管、小売などのサービスの利用や貿易保護に関する確実性を高めることができます。



サプライチェーンの強靱化

FTAの締結国は通商関係を強化し、貿易の流れが途絶しないようにしています。したがって、FTAを活用する企業は規制環境の突然の変化がもたらす影響を抑えることができます。



時間の節約・コストの削減

FTAは税関当局が効率的な通関手続きを導入することを義務付けているため、産品を迅速に通関し、納期の短縮につながります。また、貿易書類が効率的に処理されるため、時間とコストの節約にもつながります。



企業の保護

FTAは多くの場合、企業の知的財産保護を盛り込むため、現地採用、技術移転、データローカライゼーション規制などの外国企業の投資制限が緩和されます。

プロセスの概要：FTAを最適化する5つのステップ

1

潜在的メリットの確認

FTA締結のメリットを明らかにします。サプライチェーンの効率化および関税の低減によるコスト削減を数値化することで、メリットを明らかにすることができます。

2

特惠関税の評価

規定の貿易ルートで運用される協定に基づく関税率表を調査し、適用できる協定が複数ある場合には、特惠税率および段階的廃止期間について比較します。

3

生産品の適用資格の評価

各FTAに基づく原産地規則を評価し、それらを現行の生産品プロセスに合わせて整理し、適合性を高めるための調整を検討します。特惠関税および原産地規則を最善の協定を選択する根拠として活用します。

4

代替調達手段の導入

主要市場におけるFTAの適用資格および価格競争力を強化するために、代替調達手段および製造拠点の構築について評価します。

5

貿易コンプライアンス戦略の策定

資格要件を評価し、トランジット規則・トランシップ規制を確実に遵守し、サプライヤー管理プログラムを導入し、新たな保護貿易措置に積極的に対応します。国際貿易管理ソリューションを活用して、コンプライアンス費用を削減し、効率化を図ります。

FTAの活用には時間がかかることがあるため、費用対効率がよく、段階的な手法を取ることで、最適化に向けた取り組みを現行のサプライチェーン戦略に合致させることができます。

Step ①

潜在的メリットの確認

主要な生産市場・消費者市場は複数のFTAが対象となっている場合があります。企業は貿易協定からメリットを最大限引き出すために、地域を網羅する包括的な貿易協定の利用を優先させるべきです。

企業は生産品の分類、製造国・最終市場、特惠関税に関するデータを活用し、最も利益を上げられる機会を見極めなければなりません。次に、その情報を活用することで、FTA利用に於ける関税の最適化という観点より、最も大きなコスト削減と、サプライチェーン向上をもたらす結果を導き出すことが可能となります。

計画策定

①

- 主要最終市場およびサプライチェーン拠点に基づいてFTAの最終候補リストを作成します。
- 輸入関税コストおよび現行のFTA管理戦略を評価します。
- FTAの最終候補リストおよびFTAのマイナス点に基づき、主要生産品データを収集します。
- コスト削減が最大でサプライチェーンも強化されるFTAのみを活用します。

ステップ1の実践

ある企業ABC社が中国から桃を調達し、ベトナムで桃ジャムを製造するとします。ABC社がFTAに関する情報を集めたところ、現在の製造拠点の下で米国以外の各最終市場に適用できるFTAがあることがわかりました。つまりこれは、同社が5つの主要市場のうち4市場について、関税を最小限に抑えられるか、撤廃できるということです。

製造拠点：ベトナム

主要最終市場	利用可能なFTA
米国	FTAなし
カナダ	CPTPP
日本	CPTPP, 日ベトナムFTA, 日アセアンFTA, RCEP
EU	EUベトナムFTA
中国	中国アセアンFTA, RCEP

次にABC社は主要製造国および統計品目番号（HSコード）の分類データを集めます。FTA一覧および生産品固有のデータを入手した同社は、カナダ、日本、EU、中国について、関税最適化の戦略を立てます。

主要材料の調達国 (桃)	材料のHSコード (桃)	製造国	最終市場	最終生産品の分類コード (桃ジャム)	輸入税率
中国	080930	ベトナム	米国	2007.99.35	7%
		ベトナム	カナダ	2007.10.00	6.5%
		ベトナム	日本	200710.1 / 2007.1	34%
		ベトナム	EU	2007.10.10	24% + 4.2 EUR/100 kg
		ベトナム	中国	20071000	30%

Step 2

特恵関税の評価

FTAの最終候補リストを基に、企業は主要最終市場の特恵税率を評価する必要があります。適用できるFTAが複数ある場合には、現行の特恵税率および段階的廃止期間（将来税率）について比較します。

この作業が重要なのは、あるFTAが現時点で最低水準の税率を提示していたとしても、将来的な変更が起こり得るためです。したがって、企業は現行と将来の両方の関税率に注意を払う必要があります。

計画策定

2

- 主要最終市場の特恵税率を評価します。
- FTA締結後、特恵関税水準の概要を示す関税撤廃スケジュールを検討します。関税は協定内容によって、即時に撤廃されるか、数年かけて段階的に廃止されるかのいずれかです。
- 適用できるFTAが複数ある場合には、特恵税率および徐々に関税の引き下げを最大にする段階的廃止期間（将来税率）について比較します。
- HSの分類を入念に確認します。間違ったコードを使用すると税率が高くなったり、場合によっては多額の罰金や制裁金が課されることになりかねません。

ステップ2の実践

ステップ1のHS分類データを踏まえ、ABC社はFTAの最終候補リストに基づき最終市場の関税撤廃スケジュールを検討します。

製造国	最終市場	HSコード	FTA	輸入税率	税率 2021年	税率 2023年	税率 2028年	税率 2033年
ベトナム	日本	200710.1 / 2007.1	CPTPP	34%	21.60%	18.5%	3%	0%
			日ベトナムFTA	34%	6.40%	2.10%	0%	0%
			日アセアンFTA	34%	10.60%	10.60%	10.60%	10.60%
			RCEP	34%	N/A	29.80%	27.60%	27.60%
ベトナム	カナダ	2007.10.00	CPTPP	6.5%	0%	0%	0%	0%
ベトナム	EU	2007.10.10	EU ベトナムFTA	24% + 4.2 EUR/100 kg	0%	0%	0%	0%
ベトナム	中国	20071000	アセアン中国FTA	80%	0%	0%	0%	0%
			RCEP	80%	N/A	27.0%	25.50%	25.50%

ABC社の検討により、桃ジャムは最終候補リストのいずれのFTAにおいても主税率より低い関税を享受し、カナダ、EU、日本、中国の輸入税率は主な協定の下で将来的に0%になることが判明しました。日本の場合、4つの特恵税率はいずれも現行税率の34%から引き下げられます。現時点では日アセアンFTAに基づく税率が最低水準ですが、最終的には4つのうち2つの協定において関税は段階的に引き下げられて0%になります。

Step 3

生産品の適用資格の評価

FTAに基づく特惠税率は自動的に適用されません。特惠税率が適用されるためには、原産地規則に基づく適用基準を満たす必要があります。ほとんどのFTAでは、商品は締結国内で完全に採取または生産された場合に、その国の原産とみなされます。

また、協定に定められた特定の条件を満たした場合、FTA締結国で加工または「実質的な変更」が行われた商品も特惠税率の適用対象となります。

計画策定

3

- 商品がFTA締結国の原産品に該当するか確認します。確認は各協定の原産地規則に定められた基準に基づいて行います。
- 原産地規則とFTAを正しく組み合わせます。各FTAはそれぞれ異なる原産地規則を定めているため、企業は慎重を期す必要があります。低い関税率を利用するための適用基準を1つしか定めていない協定もあれば、原産地規則を満たす方法を複数認めている協定もあります。
- 選択した協定の以下を含めた特定の条件に基づいて、商品に適用資格があるか見極めます。
 - **域内原産割合基準 (RVC)**：生産品は、現地またはFTA締結国において一定の原産割合を満たしていなければなりません。
 - **関税分類変更基準 (CTC)**：商品の生産に使用された非原産材料のHSコードは、2桁、4桁または6桁レベルで最終生産品と異ならなければなりません。
 - **加工工程基準 (SPR)**：商品がFTA締結国で行われた特定の加工工程で生産された場合に限り、原産品とみなされます（主に化学物質、樹脂に適用）。

ステップ3の実践

4つ全ての協定内容を検討した結果、ABC社の生産品は主要最終市場のいずれについても1つ以上の協定に基づき適用資格があることが判明します。

製造国	最終市場	FTA	輸入税率	特惠税率 2021 - 2028	原産地規則	適用資格の有無
ベトナム	日本	CPTPP	34%	21.6% - 3%	CTC	✓
		日ベトナムFTA	34%	6.40% - 0%	CTC (第8類からの変更を除く)	×
		日アセアンFTA	34%	10.60%	CTC (第8類からの変更を除く)	×
		RCEP	34%	N/A-27.60%	CTC	✓
ベトナム	カナダ	CPTPP	6.5%	0%	CTC	✓
ベトナム	EU	EU ベトナムFTA	24% + 4.2 EUR/100 kg	0%	CTC (砂糖の含有量が最終生産品の重量の20% を超えないものに限る)	✓
ベトナム	中国	アセアン中国FTA	80%	0%	RVC 40% またはCTC	✓
		RCEP	80%	N/A-25.50%	CTC	✓

日アセアンFTAでは、日本に輸入される桃ジャムは関税が10.60%とされていますが、桃が中国から調達されているため、原産地規則では、ABC社は当該協定に基づく条件を満たしていないことになります。すなわち、ABC社は可能な限り低い関税率を利用するために別の協定を選択するか、あるいは調達戦略の変更を検討する必要があります。

Step 4

代替調達手段の導入

サプライヤーの地理的分散を検討している企業にとって、代替調達手段の検討は、サプライヤーのコスト競争力に対応する上で重要なステップといえます。

企業はFTAの最適化を自社のサプライヤー・製造分散化戦略に組み込み、当該FTAの適用基準を満たすために調達先の変更を検討する必要があります。そうすることで、生産品はFTAの原産地規則の適用基準を満たす可能性があります。

また、最終市場における価格競争力を高めるために、代替となる製造拠点の構築を検討することも考えられます。それにより企業は、複数の拠点でFTAを活用し、コストを削減し、競争力を高めることができます。

計画策定

4

- FTAの適用基準を満たすために、代替となる調達先を評価します。
- 発効前のRCEPなど、経済規模の大きいFTAの適用基準を把握します。
- 主要最終市場における価格競争力を高めるために、代替となる製造拠点の構築について評価します。企業は複数の拠点でFTAを活用し、コストを削減し、競争力を高めることができます。

ステップ4の実践

日アセアンFTAは桃ジャムの関税を免除しているため、ABC社が桃をベトナムまたは日本から調達した場合には、当該FTAの適用を受けることができます。

協定名	関税率 2021年	関税率 2028年	原産地規則	調達国の適用資格の有無			
				中国	アセアン	ベトナム	日本
CPTPP	21.60%	3.00%	CC（類（2桁）レベルの関税分類変更基準）	✓	✓	✓	✓
日ベトナムFTA	6.40%	2.10%	CC（第8類からの変更を除く）	×	×	✓	✓
日アセアンFTA	10.60%	10.60%	CC（第8類からの変更を除く）	×	✓	✓	✓
RCEP	34%	17%	CC	✓	✓	✓	✓

現在、ベトナムと米国の間には発効しているFTAがないため、米国はABC社の主要市場の中で唯一関税の最適化を図ることができない市場です。同社は米国を含む主要最終市場とすでにFTAを締結している、他国の製造拠点の利用も検討できます。

製造国	最終市場	FTA	輸入税率	輸入税率 2020年末	輸入税率 2023年末	輸入税率 2028年末	原産地規則	適用資格
シンガポール	米国	米国シンガポールFTA	12%	0%	0%	0%	CTC	✓
シンガポール	EU	EUシンガポールFTA	24% + 4.2 EUR/100 kg	20% + 4.2 €/100 kg/純額	12.00% + 2.1 €/100 kg/純額	12.00% + 2.1 €/100 kg/純額	CTC	✓
シンガポール	日本	CPTPP	34%	24%	15.40%	0%	CTC	✓
シンガポール	カナダ	CPTPP	6.5%	0%	0%	0%	CTC	✓
シンガポール	中国	アセアン中国	30%	0%	0%	0%	RVC 40%またはCTC	✓

Step 5

貿易コンプライアンス戦略の策定

新たなFTAが地域に導入されるスピードを考えると、企業はRCEPなどの新たな貿易協定に積極的に対応し、FTAを遵守できるようにする業務手続きおよび管理手続きを整備する必要があります。

計画策定 5

1. 特恵原産地証明書の要件を確実に遵守します。自己証明書を利用する企業は、輸出後3~5年の間に検査を受ける場合に備えて、入念な記録を残す必要があります。
2. トランジット規則およびトランシップ規制を理解し、確実にこれを遵守します。一部のFTAは、トランシップ貨物の国がFTAの締約国でない場合、積み替えられた産品を税関当局の監督下に置くこと、すなわち自由貿易地域または保税倉庫に留めることを義務付けています。
3. サプライヤー管理プログラムを導入し、原産地規則および特恵原産地証明書に今後も準拠していくために必要な情報を収集します。以下はプロセスを強化し、強固なシステムを構築するためのヒントです。
 - a) サプライヤーが生産品の貿易データに関する要請を受けられることができる連絡経路を構築します。
 - b) 生産品・部品の原産国およびHS分類に関して、適切なデータを収集します。
 - c) 現行の運用および手続きに適合する形式でサプライヤーから情報を収集する体制を構築します。
4. 関税の最適化および大規模なサプライ管理ソリューションを導入するとともに、企業がコンプライアンスコストを最小限に抑えることができる国際貿易管理ソフトウェアの活用を検討します。このソフトウェアであれば、企業は方針を変更して、新たな協定および貿易環境の動向に対応することができます。

ステップ5の実践

主要最終市場で特惠関税の適用が認められるためには、ABC社は選択した協定に基づく要件を確実に満たさなければなりません。日アセアンFTA、中国アセアンFTA、日本ベトナムFTAに基づく要件では、同社は各協定独自の標準様式をもって証明する必要があります。一方、CPTPPおよびRCEPの場合には、最少情報要件を満たす限り、ABC社独自の原産地証明書を作成することも可能です。

FTA	原産地証明の種類	要件
日ベトナムFTA	標準様式	Form JV（日本発行）／Form VJ（ベトナム発行） （ベトナムに原本および複写2通、日本に原本）
日アセアンFTA	標準様式	Form AJ（アセアンに原本および複写2通、日本に原本）
CPTPP	自己証明書	提出する情報は付属書3Bに記載の最少情報要件を満たすこと
ベトナムEU FTA	自己証明書／標準様式	REXシステム（EU輸出事業者用）／移動証明書EUR.1（ベトナム発行）
中国アセアンFTA	標準様式	Form E（原本および複写2通）
RCEP	自己証明書	提出する情報は付属書3Bに記載の最少情報要件を満たすこと

先を見据えて

自社はFTAのメリットをすでに活用している、あるいは自社で評価を行った結果、貿易協定は活用しないことにした、という企業は多いかもしれませんが、しかし、FTAを最適化する成功事例の手法に倣わない企業は、チャンスを活かさきれていない可能性があります。

FTAを最大限に活用していない企業の場合、盤石な最適化戦略を導入することで、以下を実現することができます。

- 自社のグローバルサプライチェーンの拠点全体で関税コストを最小限に抑える、あるいは撤廃すること
- 国の規制、政策、関税率、サービス・投資制限の突然の変更がもたらす影響を抑えることでサプライヤーリスクを低減すること
- 複数のFTAの要件を確実に費用効率よく速やかに遵守すること
- 自社の事業地域全体でFTAの要件を遵守するためのコスト／サプライチェーン最適化戦略を提供すること
- 潜在的なリスクを見極め、新たなFTAがもたらす機会を評価すること

成功の基盤を築く

こうした重要な事柄を検討するためには、複数の生産品、協定、輸出市場を評価する必要があるため、一連の作業は複雑で時間がかかる可能性があります。そのため、適切なシステムや戦略を備えていない企業の場合には、FTA活用のメリットを最大限引き出すことができない可能性があります。

国際貿易管理システムは、複数のFTAについて考慮すべき事柄を企業が同時に検討できるようにして、一連の作業を簡便にしています。実際、ユーザーにとって、非専門型のソリューションを利用するよりも大きな利点があるといえます。国際貿易管理システムには、主に以下のような特徴があります。

- HS分類の最適化
- 複数の貿易仕向国の関税率の比較
- 複雑な原産地規則基準に基づくFTAの適用基準の評価
- サプライヤーの自動検索プロセス
- 最も効果的なサプライチェーンルートについての適切なシナリオ立案とゼロイングに必要な複数の調達データの入手

計画にあたっては、 以下の点について考えてみてください

1 協定の締結にあたり、FTAを確実に遵守するための十分な資源と時間を配分しているか？

2 自社が活用できていないFTAの機会と認識していないリスクはあるか？

3 FTAの潜在的なメリットを活用するために、ほかにどのような専門的な情報が必要か？

執筆者について



デボラ・エルムス

創設者兼 エグゼクティブ
ディレクター
Asian Trade Centre



ゾーイ・マルチネス

グローバルトレード プロポジション
リード(アジア&新興市場)
トムソン・ロイター



フアン・セバスティアン
コルテスサンチェス

アソシエイト・ディレクター
Asian Trade Centre



森下馨

グローバルトレード
プロポジションリード (日本)
トムソン・ロイター

Thomson Reuters | Asian Trade Centre

お問い合わせ
marketingjp@thomsonreuters.com